



## 2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月11日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長兼広報・IR担当 (氏名) 岡本 拓岳

TEL 03-5428-5577

四半期報告書提出予定日 2022年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	41,308	5.2	2,226	22.3	2,463	7.9	1,527	6.7
2021年5月期第3四半期	39,265	4.8	1,820	38.4	2,674	84.2	1,431	110.2

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 1,449百万円 (14.9%) 2021年5月期第3四半期 1,703百万円 (113.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	79.89	79.66
2021年5月期第3四半期	75.10	74.67

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	35,284	12,231	34.7
2021年5月期	37,711	11,940	31.7

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 12,231百万円 2021年5月期 11,940百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		15.00		35.00	50.00
2022年5月期		26.00			
2022年5月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	5.9	3,800	5.3	5,500	3.0	3,300	1.2	172.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期3Q	20,404,400 株	2021年5月期	20,387,800 株
2022年5月期3Q	1,274,697 株	2021年5月期	1,274,652 株
2022年5月期3Q	19,119,331 株	2021年5月期3Q	19,056,259 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の状態から一部で持ち直しの動きが見られるものの、いまだに感染症の再拡大ならびに供給面での制約、原材料価格の高騰による景気の下振れリスクを看過できない状況にあり、引き続き金融市場の変動等の影響を注視する必要があります。

こうした見通しのつかない不透明な環境ではありますが、当社グループにとっては運営する各事業の社会的意義・社会的責任の大きさを再認識するきっかけとなりました。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社はその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高品質のサービスを提供してまいります。

また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高413億8百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益22億26百万円（同22.3%増）、経常利益24億63百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億27百万円（同6.7%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、総務省統計局による2021年住民基本台帳人口移動報告（2022年1月28日付公表）において、当社子育て支援サービス事業の中心的事業エリアである東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）は81,699人の転入超過であったこと、厚生労働省による2021年4月の待機児童数調査において待機児童数は5,634人（対前年6,805人減）と調査開始以来3年連続で最少を記録したものの、潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は63,581人に及ぶこと、また感染症の拡大によっていったん低下した女性就業率も今後、再度上昇していく見込みであることから、首都圏を中心とした大都市圏における保育所ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。

そのため当社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。また、引き続き自治体及びクライアントからの要請・指示のもと、自主的な感染防止対策を徹底し、堅確な施設運営を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は192億70百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益10億29百万円（同52.4%増）となりました。

## (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設各業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、2020年4月より新たに参入した第4のキャリアにおいて、基地局整備による回線エリアの拡大が目標の人口カバー率に達したため一服し、一層の契約回線獲得に向けた営業体制強化にフェーズが移行したことで、さらにキャリア間の顧客獲得競争が激化しております。そうした競争環境の変化は顧客争奪の場となる家電量販店やキャリアショップにおける大型の人材需要へと波及し、当社に対するオーダーも増加している状況です。また、通信キャリア各社の手続きオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。なお、一部キャリアにおいてショップの削減報道が取り沙汰されておりますが、当社におけるモバイルスタッフはおおむね家電量販店向けであることから、キャリアショップの統廃合が進んだとしても業績への影響は軽微であると考えております。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えるかたちで売上が伸長いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社、ライクアカデミー株式会社及びライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる、建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成環境が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、感染症拡大の影響によって一時的に鈍化していた各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。そのため、引き続き日本国内の外国人材を積極的に採用し、人材が逼迫する介護業界における就労支援を行うとともに、今後の入国拡大を見据え、介護業界以外への人材紹介を睨み、ビルクリーニング・外食・宿泊・飲食品料製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。また、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は162億円(前年同期比6.5%増)、営業利益12億37百万円(同12.4%減)となりました。

## (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付き有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されております。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入居者様とご家族の面会を制限せざるを得ない状況もありましたが、足元では制限を解除し、徐々に施設にも日常が戻りつつあります。

また、2021年3月1日に開設したサンライズ・ヴィラ横浜東寺尾は、良好な立地や一人ひとりの介護度に合わせた柔軟な受け入れ体制を理由に、順調に入居が進み、当第3四半期連結累計期間中に満床となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は56億48百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益3億95百万円(同40.7%増)となりました。

## (その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しておりますが、今年度よりキャリアからのショップ向けインセンティブ方針が変更となったことで、当第3四半期連結累計期間における売上高は1億88百万円(前年同期比20.6%減)、営業利益は2百万円(同91.7%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は352億84百万円（前期末比24億26百万円減）、純資産は122億31百万円（同2億90百万円増）、自己資本比率は34.7%（同3.0ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は143億70百万円（前期末比17億56百万円減）となりました。これは、現金及び預金の減少10億3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億83百万円等があったことによります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は209億13百万円（前期末比6億70百万円減）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加があったものの減価償却費等から2億61百万円、のれんの償却3億33百万円等の減少があったことによります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は102億81百万円（前期末比9億33百万円減）となりました。これは、未払法人税等の減少7億42百万円、賞与引当金の減少2億63百万円等があったことによります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は127億71百万円（前期末比17億83百万円減）となりました。これは、長期借入金の減少16億31百万円等があったことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は122億31百万円（前期末比2億90百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15億27百万円、配当金の支払11億66百万円等があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年7月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,536,239	8,532,896
受取手形及び売掛金	4,879,908	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,996,452
商品	7,966	8,460
原材料及び貯蔵品	11,013	11,432
その他	1,698,578	1,829,846
貸倒引当金	△6,790	△8,282
流動資産合計	16,126,916	14,370,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,822,838	11,503,359
機械装置及び運搬具(純額)	18,614	13,716
リース資産(純額)	2,361,948	2,263,163
建設仮勘定	323,545	604,014
その他(純額)	541,816	422,541
有形固定資産合計	15,068,762	14,806,795
無形固定資産		
のれん	961,140	628,092
その他	123,089	156,162
無形固定資産合計	1,084,230	784,254
投資その他の資産		
投資有価証券	687,689	519,969
関係会社株式	46,000	46,000
長期貸付金	947,649	898,878
差入保証金	2,550,002	2,666,914
繰延税金資産	870,719	862,951
その他	365,286	371,835
貸倒引当金	△36,129	△43,980
投資その他の資産合計	5,431,219	5,322,569
固定資産合計	21,584,212	20,913,618
資産合計	37,711,128	35,284,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,541	119,703
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,860,367	2,975,784
未払金	3,161,189	3,041,216
未払法人税等	1,176,613	434,319
未払消費税等	438,323	500,122
賞与引当金	771,523	507,829
株主優待引当金	35,034	—
その他	1,264,581	1,302,557
流動負債合計	11,215,174	10,281,533
固定負債		
長期借入金	10,279,089	8,647,800
繰延税金負債	122,761	83,267
資産除去債務	696,215	701,389
受入入居保証金	861,390	852,438
退職給付に係る負債	337,305	349,560
リース債務	2,197,413	2,076,074
その他	60,983	61,042
固定負債合計	14,555,158	12,771,573
負債合計	25,770,333	23,053,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,531,661	1,535,330
資本剰余金	148,804	152,474
利益剰余金	10,689,557	11,051,361
自己株式	△740,985	△741,087
株主資本合計	11,629,037	11,998,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,522	225,791
退職給付に係る調整累計額	△4,093	7,186
その他の包括利益累計額合計	311,429	232,978
新株予約権	328	258
純資産合計	11,940,795	12,231,316
負債純資産合計	37,711,128	35,284,424



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	39,265,401	41,308,973
売上原価	32,925,219	34,950,406
売上総利益	6,340,182	6,358,566
販売費及び一般管理費	4,519,808	4,132,015
営業利益	1,820,373	2,226,551
営業外収益		
受取利息	5,250	4,897
受取配当金	10,941	7,588
投資事業組合運用益	4,860	12,882
設備補助金収入	879,963	270,030
その他	29,051	20,484
営業外収益合計	930,066	315,882
営業外費用		
支払利息	52,207	53,104
投資事業組合運用損	2,184	1,273
寄付金	17,119	12,212
その他	4,050	12,103
営業外費用合計	75,561	78,694
経常利益	2,674,878	2,463,739
特別利益		
投資有価証券売却益	61,029	—
その他	35	0
特別利益合計	61,065	0
特別損失		
固定資産除却損	9,551	3,733
特別損失合計	9,551	3,733
税金等調整前四半期純利益	2,726,392	2,460,006
法人税等	1,067,992	932,478
四半期純利益	1,658,399	1,527,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	227,361	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,431,037	1,527,528

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,658,399	1,527,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,656	△89,731
退職給付に係る調整額	2,473	11,280
その他の包括利益合計	45,129	△78,450
四半期包括利益	1,703,528	1,449,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475,761	1,449,077
非支配株主に係る四半期包括利益	227,766	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額が無かったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。